

厚生労働科学研究費補助金

がん臨床研究事業

たばこ対策による健康増進策の総合的な実施の支援かつ推進に関する研究

平成19年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 林 謙治

平成20（2008）年 3月

目 次

I. 総括研究報告

- たばこ対策による健康増進策の総合的な実施の支援かつ推進に関する研究 3
林 謙治

II. 分担研究報告

1. 地域におけるたばこ対策の状況把握と一般化に関する研究

- 1.1 地域での禁煙活動における保健所の役割について 21
岡本 直幸
- 1.2 地域における行政と専門職が連携して行ったタバコ対策の効果の検証
ならびに地域における検診に付随させた禁煙支援の効果の検討 31
繁田 正子
- 1.3 地域のたばこ対策等がん予防の推進におけるボトルネックに関する研究 41
八幡 裕一郎
- 1.4 歯科従事者によるたばこ対策による健康増進策の実施
および他職種との連携の支援かつ推進に関する研究 45
埴岡 隆
- 1.5 禁煙支援・禁煙推進に係る地域連携モデルの検討
～行政を軸とした取り組み事例の検討と役割モデル～ 57
高橋 裕子
- 1.6 インターネットを活用した禁煙支援コミュニティの
形成と禁煙支援プログラムの提供について 75
三浦 秀史

2. 地域におけるたばこ対策の立案・実施・評価支援に関する研究

- 2.1 歯科医の禁煙指導に関する調査 91
今井 博久
- 2.2 地域における喫煙対策での諸問題の抽出及び
地域住民のがん、たばこに関するリスク認知の研究 97
堀口 逸子
- 2.3 都道府県における喫煙率調査とその信頼性に関する研究 103
福田 吉治
- 2.4 保健医療従事者等のための簡易な禁煙支援ガイドの開発に関する研究 111
黒澤 一

3. たばこ対策をめぐる社会経済的側面に関する研究

- 3.1 喫煙と学校教育のあり方
—喫煙教育の規制効果に関する計量経済学的接近— 119
細野 助博
- 3.2 参加と合意に基づくたばこ対策の推進のための社会的基盤に関する研究 137

松本 安生	
3.3 アメリカ合衆国ワシントン州における 室内大気清浄法改正と住民のイニシアティブ (条例等を含む地方自治及び法学的見地からみたたばこ対策に関する研究) ……	149
柴田 直子	
3.4 ステーク・ホルダーから見たたばこ企業の社会的責任 ……	161
村上 了太	
III. 研究成果の刊行に関する一覧表 ……	173
IV. 研究成果の刊行物・別刷 ……	179

I . 総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金（がん臨床研究事業）
総括研究報告書

たばこ対策による健康増進策の総合的な実施の支援かつ推進に関する研究

主任研究者	林 謙治	国立保健医療科学院 次長
分担研究者	今井 博久	国立保健医療科学院疫学部 部長
	福田 吉治	国立保健医療科学院疫学部疫学情報室 室長
	八幡 裕一郎	国立保健医療科学院疫学部理論疫学室 研究員
	堀口 逸子	順天堂大学医学部公衆衛生学教室 助教
	岡本 直幸	神奈川県立がんセンターがん予防情報研究部門 部門長
	繁田 正子	京都府立医大医学研究科地域保健医療疫学 助教
	埴岡 隆	福岡歯科大学口腔保健学 教授
	三浦 秀史	禁煙マラソン・禁煙健康ネット 事務局長
	高橋 裕子	奈良女子大学保健管理センター 教授
	黒澤 一	東北大学高等教育開発推進センター 准教授
	細野 助博	中央大学大学院公共政策研究科 委員長
	松本 安生	神奈川大学人間科学部 准教授
	柴田 直子	神奈川大学法学部自治行政学科 准教授
	村上 了太	沖縄国際大学経済学部経済学科 准教授

研究要旨：

本研究は、地域において実施されているたばこ対策について、事例把握、評価、フィードバック及び普及を総合的に行いつつ、たばこ対策の国際的、社会学的な枠組みについて検討することを目的として、以下の3つの柱で研究を実施した。

(1) 地域におけるたばこ対策の状況把握と一般化に関する研究：神奈川県、京都府、秋田県、和歌山県、奈良県、沖縄県の先駆的な事例について情報を収集し検討した。神奈川県では、「神奈川たばこ研究会」を立ち上げ、事例紹介と評価、議論により関係者の知識や経験の流動化を促す素地を作った。京都府の事例については、各保健所の取り組み事例、行政・保健所、職能団体、NPOの連携によるたばこ対策の事例、看護協会による看護師の喫煙率低下対策について検討した。秋田県では、たばこ対策のハードルに関するフォーカス・グループ・インタビューを行い、たばこ税率等への配慮などから強硬な対策が取りにくい可能性、たばこ耕作農家については高齢化が進んでいる現状について把握した。和歌山県での学校敷地内禁煙化、沖縄・八重山・石垣地区での学校におけるたばこ対策の事例検討から、関係者の強いモチベーションと連携の構築、維持によってこれらの事例が成功事例とみなされるに至っていることを指摘した。奈良県での事例では、未成年者や低年齢での喫煙防止教育の有用性が示された。また、地域におけるたばこ対策のキーパーソンとして歯科従事者を取り上げ、都道府県歯科医師会によるたばこ対策の実施状況や、自治体の歯科職員のたばこ対策に対する認知などについて把握した。さらに、既存の成功事例として「禁煙マラソン」の検討を行い、成功要因としてソーシャルサポートのあり方を指摘した。

(2) 地域におけるたばこ対策の立案・実施・評価支援に関する研究：地域におけるたばこ対策のキーパーソンとしての歯科医の役割に注目し、歯科診療での禁煙指導ならびにその支援方法を検討するため、約1500名の歯科医師への質問紙調査を行った。地域のたばこ対策の立案・評価の基礎資料として都道府県の喫煙率について、都道府県で把握された喫煙率の信頼性の検討を行った結果、これらの喫煙率は必ずしも信頼性が十分とはいえない可能性を指摘した。保健所における先進地域での保健所職員へのインタビュー調査では、たばこ対策心身の問題点として、継続性を図ることの困難さ、協議ができる環境とそれを牽引していく強いリーダーシップを図れる人材の必要性が挙げられた。実務者への研修会等に関連して、学会等での並行イベントとして開催されるようなコンパクトな禁煙支援講習会の実施のあり方について検討した。

(3) たばこ対策をめぐる社会経済的側面に関する研究：たばこ対策に関連する社会的側面について、八王子市小学校および神奈川県一般大学生の調査をもとに、学業成績と喫煙経験との関連性、神奈川県一般大学生のリスク認知と喫煙との関連性、喫煙開始・継続・禁煙に関連する社会心理的背景を分析した。たばこ対策の政治的な側面として、ワシントン州における「州室内大気清浄法」改正（2005年）を取り上げ、現地の関係者へのヒアリング等を行い、たばこ対策を促進するために関係者間の強い連携の重要性、政策的な戦略の必要性を指摘した。たばこ企業の社会的責任について、北欧での無煙たばこの事例を中心に資料収集と関係者の聞き取りにより検討し、無煙たばこの喫煙率減少への寄与とともに社会の批判をかわしてたばこを製造・販売し続けるたばこ企業の意識のありようを明らかにした。

その他、推進事業を活用し、米豪より2名の専門家を招聘し、たばこ対策の国際的な動向について情報収集するとともに、我が国のたばこ対策の状況について議論・視察し情報共有及び交流を行った。

以上、今年度の研究では、地域で行われている先進的な事例での成功要因ならびにたばこ対策を支援するための方法を明らかにし、たばこ対策をめぐる社会的・経済的背景を示した。次年度以降、成功を導く地域でのたばこ対策の進め方及びその支援手法の確立に向け、今年度の研究成果を統合および発展させる。

研究協力者	花田 信弘	国立保健医療科学院口腔保健学部 部長
	野村 義明	国立保健医療科学院口腔保健学部口腔保健技術室 室長
	原田 久	藤沢市保健所保健予防課
	尾崎 哲則	日本大学歯学部 教授
	小島 美樹	大阪大学院歯学研究科 助教
	井下 英二	滋賀県大津健康福祉センター 課長
	稲垣 幸司	愛知学院大学短期大学部 教授
	小武家 優子	長崎大学大学院 大学院生
	三星 宗雄	神奈川大学人間科学部 教授
	渡部 照洋	神奈川大学経済学部 教授
	坪井 雅史	神奈川大学外国語学部 准教授
	師岡 淳也	神奈川大学外国語学部 助教
	杉本 崇	東京大学大学院博士後期課程
	大高 瑞郁	東京大学大学院博士後期課程
	中尾 裕之	国立保健医療科学院疫学部 研究員
	渋井 優	東京医科歯科大学保健衛生学科、国立保健医療科学院 研究生

A. 研究目的

たばこ対策について、「健康日本21」など上位レベルのプログラムについては国が推進及び評価を担当するものの、下位レベル、特に地方自治体における個別のプロジェクトについては、評価や事例の共有がなされることは少ない。そこで、本研究では、地域レベルでの個別プロジェクト事例についての、事例把握、評価、フィードバック及び普及について、分野横断的に検討し、地域におけるたばこ対策を体系化し、たばこ対策の一層の推進を図ることを目的にする。

B. 研究方法

1. 地域におけるたばこ対策の状況把握と一般化に関する研究

1.1. 地域での禁煙活動における保健所の役割について（神奈川県でのたばこ対策について）

神奈川県内の保健所における禁煙対策の事例収集を行うために、神奈川たばこ研究会を組織し、参加する保健所職員の勤務上の問題をクリアするとともに、本年度は8か所の保健所・衛生研究所から現在実施している禁煙対策の事例を収集した。その取り組みの内容を検討し、連携会議型、実態調査型、環境整備型、個別禁煙支援型、研修実施型、喫煙防止教育型への類型化を試みた。（担当：岡本）

1.2. 地域における行政と専門職が連携して行ったタバコ対策の効果の検証ならびに地域における検診に付随させた禁煙支援の効果の検討

(1)京都府における現状把握と枠組みづくりとして、京都市、京都府のタバコ対策担当者と面談し、現在のタバコ対策状況を把握した。(2)これまでの事例収集と分析として、保健所と市町村、職能団体、NPOが

連携を強めながら推進する形態のタバコ対策の事例を収集し評価した。(3)検診における禁煙支援に関する検討として、人間ドックにおける、医師と看護師の連携による禁煙支援の効果を検証した。また、地域の肺がん検診を禁煙支援の場としての活用可能性について予備調査を実施した。（担当：繁田）

1.3. 地域のたばこ対策等がん予防の推進におけるボトルネックに関する研究

たばこ対策の試み及びボトルネックとなる事項について情報収集として、がん対策の一環としてがん検診受診率向上とたばこ対策のための情報収集を行っている自治体の事例とたばこ農家転作に関して一般住民と自治体職員にフォーカス・グループ・インタビューを行った。（担当：八幡）

1.4. 歯科従事者によるたばこ対策による健康増進策の実施および他職種との連携の支援かつ推進に関する研究

歯科従事者によるたばこ対策の取り組みについて、文献資料による調査、歯科従事者が資するたばこ対策の活動評価指標の開発、都道府県歯科医師会の活動事例の収集および自治体に勤務する歯科職種への活動事例収集を行った。（担当：埴岡）

1.5. 禁煙支援・禁煙推進に係る地域連携モデルの検討～行政を軸とした取り組み事例の検討と役割モデル～

行政を軸とした禁煙支援・禁煙推進に係る地域連携モデルとなりうる活動のうち、日本初とされるような先駆性が高く全国に影響が大きかった4つの取り組み（「和歌山県における公立学校敷地内禁煙化」「奈良県における学校・行政・医療連携による未成年禁煙治療（子どもタバコゼロプロジェクト）」「奈良県における就学前後の児童への禁煙教育」「沖縄県八重山諸島（石垣市）における世界禁煙デー行事と禁煙ピアの育

成)について、経過・キーパーソンインタビューによる役割モデル・成果物の紹介の3方向からの調査を実施した。これによって他の行政地域の禁煙の取り組みの促進に資するとともに、それぞれの地域に適した進展した取り組みを促すことを目的とした。

(担当：高橋)

1.6. インターネットを活用した禁煙支援コミュニティの形成と禁煙支援プログラムの提供について

インターネットのメール機能を活用した禁煙プログラム「禁煙マラソン」の成立過程とプログラムの詳細について述べるとともに、過去において心理学や社会学の分野で分析されてきた禁煙マラソンの成功要因を明らかにするため、①支援内容の調査研究、②成立過程についての調査研究、③有用性についての調査報告の文献的考察を行った。(担当：三浦)

2. 地域におけるたばこ対策の立案・実施・評価支援に関する研究

2.1. 歯科医の禁煙指導に関する調査

歯科医および歯科診療所における禁煙指導の実態、ならびに、喫煙対策における歯科医・歯科診療所のあり方等を検討することを目的に、岩手県、山梨県、東京都(中野区、豊島区)の歯科医師会会員1489名に対して、歯科医師や診療所の属性、診療所での禁煙指導の状況、禁煙指導に必要とされる時間や保険点数、歯科医師・スタッフの喫煙状況について、郵送法にて調査した。

(担当：今井)

2.2. 地域における喫煙対策での諸問題の抽出及び地域住民のがん、たばこに関するリスク認知の研究

保健所が実施した過去の喫煙対策の取り組みの問題点などを抽出するため、担当者及び実際に取り組みを行った協議会委員にインタビューを実施した。また、がんたば

こ対策において、受動喫煙やがんなどに対するリスク認知構造を明らかにするため、全国に居住する20歳から59歳の男女2000人を対象としたWebアンケート調査を行った。(担当：堀口)

2.3. 都道府県における喫煙率調査とその信頼性に関する研究

都道府県レベルでの喫煙率の把握方法とその精度について検討することを目的に、都道府県別の喫煙に関する調査(県民健康栄養調査など)を収集し、対象者数、年齢分布、喫煙の質問等を比較した。さらに、全国調査(国民生活基礎調査、国民栄養調査)と都道府県別調査の喫煙率の相関をみた。(担当：福田)

2.4. 保健医療従事者等のための簡易な禁煙支援ガイドの開発に関する研究

医療従事者を対象とした禁煙指導の簡易ツールおよび講習会のマニュアル作成をゴールとして、実際に実習を中心とした講習プログラムを企画し協力スタッフを募集し、学会に付随する講習の中の一プログラムとして行った。一般募集で45名の医療関係者の応募参加があった。禁煙のミニレクチャー(呼気CO濃度測定含む)、カウンセリングの基礎、参加者およびスタッフによるロールプレイからなる実習を行った。(担当：黒澤)

3. たばこ対策をめぐる社会経済的側面に関する研究

3.1. 喫煙と学校教育のあり方 ―喫煙教育の規制効果に関する計量経済学的接近―

八王子市公立小中学校の児童生徒を対象にして行った「喫煙調査」と「学力定着度調査」の2つのデータを統合化した。そのデータセットを活用して、喫煙教育の効果推定とともに、学校環境と児童生徒の認識の高さ、学力水準と喫煙をめぐる経験、喫

煙量や継続期間などとの関連性に関して相関分析及び回帰分析を利用し推定した。(担当：細野)

3.2. 参加と合意に基づくたばこ対策の推進のための社会的基盤に関する研究

たばこ対策の実施段階における社会的基盤のなかでも市民サイドの課題である、人々の合理的思考と喫煙リスクに対する認知や行動との関係について明らかにすることを目的に、神奈川大学学生を対象としたアンケート調査を行い、喫煙に対するリスク認知及び喫煙行動の実態と合理的思考に関する性格特性の把握を行い、これらの間の関連について分析を行った。(担当：松本)

3.3. アメリカ合衆国ワシントン州における室内大気清浄法改正と住民のイニシアティブ(条例等を含む地方自治及び法学的見地からみたたばこ対策に関する研究)

アメリカ合衆国ワシントン州において、公共空間における全面的な禁煙を定める立法が行われた背景を明らかにすることによって、タバコ政策、とりわけ受動喫煙に対する政策における「住民の合意形成」の役割について考察し、日本におけるタバコ対策への示唆を得ることを目的に、ワシントン州議会の法案、イニシアティブ等のテキストの分析を行った他、キーパーソンへのインタビュー調査を行った。また、州議会の動向、立法の背景、法律の運用実態等については、ワシントン州の地方紙を用いて情報収集した。(担当：柴田)

3.4. ステーク・ホルダーから見たたばこ企業の社会的責任

まず、企業の社会的責任という経営学上のテーマを基に、たばこを取り巻くステーク・ホルダーからたばこの意味、日本のたばこの価格がいかに安価であるかの国際的な価格比較、価格を誘因とするたばこの需要減退策、ステーク・ホルダーに立ち戻った日本の価格政策の要因、代替物との価格

差による需要減退策について、米国、英国、スウェーデンなどの諸外国における禁煙対策(喫煙規制や価格)との比較研究を実施した。(担当：村上)

4. 推進事業(外国人研究者招へい)

がん集学的治療研究財団によるがん臨床研究推進事業を活用し、オーストラリアよりハーレイ・スタントン氏、アメリカよりアネット・デビッド氏を招聘し、我が国のたばこ対策の状況について議論・視察し情報共有及び交流を行った。

(倫理面の配慮)

疫学研究倫理指針の適応となる研究については、分担研究者の所属する研究機関等において倫理審査を受けて実施した。

C. 研究結果

1. 地域におけるたばこ対策の状況把握と一般化に関する研究

1.1. 地域での禁煙活動における保健所の役割について(神奈川県でのたばこ対策について)

神奈川たばこ研究会の会議を通じて、保健所間の横の連携を促進する効果が発揮され、参加者からも好評を得て、回を重ねるごとに参加者数や参加施設が増加した。この研究会では事例報告に基づく禁煙対策としての実施の意義や有効性について検証する会を目指しているが、参加した保健師を中心とする技術職である禁煙対策担当者が禁煙事業を展開する上での悩みなどを共有することとなり、参加者同士の討論により技術的な支援が行えるようになった。

1.2. 地域における行政と専門職が連携して行ったタバコ対策の効果の検証ならびに地域における検診に付随させた禁煙支援の効果の検討

(1) 京都府における現状把握と枠組みつく

り：京都府下7保健所すべてにおいて、「きょうと健やか21推進地域府民会議」の下、タバコをメインにした講演会が複数回実施されていた。タバコに特化した部会を設けているのは1保健所で名称は「たばこ環境部会」であった。参加団体は、医師会、歯科医師会、薬剤師会、学校保健会、タバコ商業組合、教育委員会、各市町村と幅広くきめ細やかな活動が推進されていたので、他の保健所に部会設置を提言し、今年度さらに1保健所が部会を立ち上げるようになった。京都市においては、これまでの全保健所個別教育禁煙支援に加えて、妊婦や若い女性を念頭に置いたポスターおよびリーフレットを作成し、来年度より京都市とともに、高校で体験型防煙授業を実施することとなった。

(2)これまでの事例収集と分析：①防煙授業、②保健所と市とNPOが行ったモデル的に実施した府立高校での防煙授業、③市と大学が連携して取り組んだ地域での卒煙教室、④保健所と大学とNPOによる「大学生参加型」の高校生向き体験型防煙授業、⑤京都府看護協会と大学が行った看護師への介入の5つの事例を分析した。いずれも順調に継続され、卒煙教室においては、40%を超える成功率を確認でき、地域全体の意識改革につながっていることが示唆された。防煙授業において未成年の喫煙開始に歯止めがかかっていることが示唆された。看護師喫煙率も全国調査より良好な低下を示した。問題として浮かび上がってきたのは、喫煙率格差の問題だった。看護学校や高校生の調査でも定時制など教育困難校で極めて高い喫煙率が観察された。

(3)検診における禁煙支援に関する検討：人間ドックでの医師と看護師の連携による禁煙支援の効果として、従来からの医師のみの介入において7%の断面禁煙率であったが、医師と看護師が連携して行う禁煙支援

では8%の禁煙率となった。地域の肺がん検診を禁煙支援の場に関する調査では、10日間の受検者1196人中957人(80%)から回答を得た。肺がん検診受検者の現喫煙率は13.1%で、喫煙者のうち47%が禁煙支援を「受けたい」と答えた。スモーカーライザーを用いた介入を5日間行い、スムーズに推移したいへん好評であった。

1.3. 地域のたばこ対策等がん予防の推進におけるボトルネックに関する研究

一般住民は受動喫煙についての知識はあったが、予防行動までは至っていなかった。喫煙者は喫煙者が喫煙不可能な場所での喫煙に寛容であった。自治体職員からたばこ税は税金としてのみ考えており、健康を害することによる損失を考えていなかった。たばこ農家は高齢化しており、転作を勧めるよりもたばこ農家をやめるのを待つ方が現実的であるとも考えられた。

1.4. 歯科従事者によるたばこ対策による健康増進策の実施および他職種との連携の支援かつ推進に関する研究

文献資料調査では、歯科従事者が資するたばこ対策は米国、英国のいずれも、政府と歯科医師会レベルの活動報告があった。グローバルレベルではWHOおよび世界歯科医師連盟(FDI)による歯科たばこ対策アドボカシーの提唱が行われていた。日本では、日本禁煙推進医師歯科医師連盟の活動が最初で、歯学系3学会および日本歯科医師会が禁煙宣言を発していた。日本公衆衛生学会の研究課題・総会演題および都道府県歯科医師会活動、自治体勤務の歯科医師・歯科衛生士より活動事例資料が提出された。

1.5. 禁煙支援・禁煙推進に係る地域連携モデルの検討～行政を軸とした取り組み事例の検討と役割モデル～

「和歌山県における公立学校敷地内禁煙化」においては県健康福祉部が策定した和

歌山県タバコ対策指針に加えて教育委員会の明快で真摯な取り組み姿勢が、前例のない取り組みの成功につながった。「奈良県における学校・行政・医療連携による未成年禁煙治療（子どもタバコゼロプロジェクト）」は未成年禁煙治療を学校と保健所、医療機関の3者の連携で実施することで子どもの禁煙へのサポート体制を構築するものであり、喫煙している子どもたちが自分から治療を希望して学校の先生に喫煙を告げる段階にまで成熟した。「奈良県における就学前後の児童への禁煙教育」は絵本教材や紙芝居教材を用いた小学校1年生や就学前児童に対しての喫煙防止教育の試みであり、今年度調査結果は低年齢での喫煙防止教育の有用性を示唆するものであった。「沖縄県八重山諸島（石垣市）における世界禁煙デー行事と禁煙ピアの育成」は、全国でも早期に住民とともに世界禁煙デー行事を構築してきた八重山諸島での取り組みが禁煙ピアという新しい教育方法の発展を助ける地盤となったことを示した。

日本で最初の試みであるにも関わらず当事者にとっては「そうするのが自然なこと」と感じられていたことと、また事業の実施の前に年余にわたって丹念に蓄積された信頼性を基盤とした人間関係が存在したことは4つの新規事業に共通する事項であった。

1.6. インターネットを活用した禁煙支援コミュニティの形成と禁煙支援プログラムの提供について

禁煙マラソンのプログラムの詳細、成立過程、その特性について検討した。禁煙マラソンプログラムにおいては「ピアサポートのプログラム」「コミュニティベースのプログラム」「自己研鑽機能を有するプログラム」「早期からの支援者教育の組み込まれたプログラム」「負担感が適度に軽減されたプログラム」「イノベティブなプログラム」「安心・安全性の高いプログラム」「多種多

様な心理学的スキルを含有したプログラム」などの特性がみられた。

2. 地域におけるたばこ対策の立案・実施・評価支援に関する研究

2.1. 歯科医の禁煙指導に関する調査

847名の有効回答のデータを分析した。患者の喫煙率の把握と禁煙指導を積極的に行っている歯科診療所は20～30%と推計された。禁煙指導の必要性は理解しているが、指導のための時間や人手の不足の他、指導者を支援・教育する機会が不足していることが示唆された。

2.2. 地域における喫煙対策での諸問題の抽出及び地域住民のがん、たばこに関するリスク認知の研究

保健所における先進地域での取り組みの問題点などに関するインタビュー調査では、継続性を図ることが困難であり、協議ができる環境とそれを牽引していく強いリーダーシップを図れる人材が必要であることが伺えた。また、がん、たばこに関連するリスク認知の状況について調査を実施し、他の感染症や環境、食品の問題に比べて、自分にとってリスクがあると認識されており、社会において対策が十分に講じられていないと認識されていた。

2.3. 都道府県における喫煙率調査とその信頼性に関する研究

対象者数には大きなばらつきがあり、質問も統一されておらず、全国調査と都道府県調査との相関も弱かった。地域のたばこ対策の立案と評価のためには、都道府県で精度が高く、経年的および他地域との比較が可能な喫煙率の調査を進める必要性が示された。

2.4. 保健医療従事者等のための簡易な禁煙支援ガイドの開発に関する研究

一般募集で45名の医療関係者の応募参加があった。禁煙のミニレクチャー（呼吸

CO 濃度測定含む)、カウンセリングの基礎、参加者およびスタッフによるロールプレイからなる実習をおこなった。参加者からの反応はよく、禁煙指導のための実習は確かに成立することがわかった。開催のしかたに大きく依存するものとは思われるが、受講者の好評をもらうことができる程度のインパクトを与えることは可能であった。

3. たばこ対策をめぐる社会経済的側面に関する研究

3.1. 喫煙と学校教育のあり方 —喫煙教育の規制効果に関する計量経済学的接近—

学校生活の充実度と学力水準と喫煙で象徴させた逸脱行動との間に明らかな関連性を観察した。また、喫煙教育の有効性は小学校児童と中学校生徒では明確に異なること、喫煙行動を誘発する環境としての家庭状況や自販機へのアクセスの容易さについても、小学校児童と中学校生徒では明確に異なることが推測された。教育を手段とする青少年の健全育成対策を喫煙に対する「社会的規制」の重要な手段とするためには、地域特性や家庭や学校など児童生徒を取り巻く環境の特性を注意深く検証し、きめの細かい対策を打ってゆかなければ、実効性が低下することになるという課題が提起された。

3.2. 参加と合意に基づくたばこ対策の推進のための社会的基盤に関する研究

喫煙のリスク認知において喫煙者の方が、非喫煙者よりもリスクを低く認知していた。また、こうした傾向がたばこについての間違った考えに対する意見においてもみられた。ただし、喫煙者においても物事をじっくり考え、分析的・合理的な思考を採用する傾向のある人ではリスク認知も高くなり、間違えた考えに対しても否定する人が多くなっていることを明らかにした。

3.3. アメリカ合衆国ワシントン州における

室内大気清浄法改正と住民のイニシアティブ (条例等を含む地方自治及び法学的見地からみたたばこ対策に関する研究)

州議会でなかなか州法を改正できないなかで、イニシアティブによる法改正が住民の支持を得て実現した背景として、以下の4つの要因が重要であったと思われる。①各地方政府が、受動喫煙の害についての地道な啓発活動を行った結果、州内の飲食店の多くが、自発的な全面禁煙を実現していたこと、②住民側には2001年のタバコ税の増税を住民のイニシアティブ実現した体験があったこと、③2003年に、州の第3の都市を含むピアース郡において、「公共空間」における喫煙を全面的に禁じる条例が現実に制定され、最終的に州最高裁判所によって無効判決が出るまでの間の一時期において実施されていたという経験であったこと、④「受動喫煙の害」を強調するのではなく、「全ての労働者に平等の労働環境を提供すること」を主張したことは、より強く州民にアピールしたこと。

3.4. ステーク・ホルダーから見たたばこ企業の社会的責任

スウェーデンの特徴として、たばこ対策のうち、シガレットは、無煙たばこという代替物が存在していることは否めない。このことは、受動喫煙による被害の削減には寄与するが、ニコチンの依存症を阻止することは意味しない。そのため日本に無煙たばこを導入することが得策とはいえない。また、無煙たばこよりも禁煙治療薬の普及が最善の道である。とはいえ、たばこをステーク・ホルダー全体 (喫煙者以外の利害関係者、特に喫煙容認にある組織を含めて) から禁煙化や脱たばこ化を推進する必要もあることが示された。

4. 推進事業 (外国人研究者招へい)

がん集学的治療研究財団によるがん臨床

研究推進事業で招へいたハーレイ・スタントン氏およびアネット・デビッド氏は、とも数年振りの来日であり、平成15年の健康増進法施行以降の日本のたばこ対策の進捗、特に地域レベルでの状況の変化には驚嘆しておられた。FCTCには批准せずとも州や地域レベルでの熱心なたばこ対策の事例を持つアメリカや、NGOや研究ネットワーク等で真のアドボカシーを擁するオーストラリアなど、それぞれの背景に照らして、これからの我が国におけるたばこ対策についても、国の方針等を待つ一方で、地域における取組みを軸足として推進する方向でよいという認識を共有できたことが大きな収穫であり、本研究班の次年度以降の研究推進にも大きな土台を提供していただいた。

D. 考察

本研究は、大きく3つの柱（地域レベルでの取組みについて把握・検討を行うもの、地域レベルでの取組みについて把握、評価、実施の手助けとなるもの、たばこ対策をめぐる社会的・経済的背景）で、地域におけるたばこ対策に関する研究をおこなった。

1. 地域におけるたばこ対策の状況把握と一般化に関する研究

受動喫煙防止については、現在神奈川県で条例化の動きがあるが、神奈川での住民や関係者の意識をはじめ、他自治体での状況などについても把握する必要があるし、神奈川での先行事例はいずれにしても他自治体へ強い影響を及ぼすものと考えられ、今後あらためて継続して関与していくべきと考えられる。また、地域や学校での教育との連携をはじめ、たばこ・健康増進に限らない連携の重要性も改めて確認された。今後は、地域特性としてこれら教育やコミュニティ意識などの強弱にも目を向けなが

ら、たばこ対策の各個別施策の濃淡を考慮しつつ強化していく方向性を模索する、など、テラーメイドのたばこ対策を計画すべきと考えられる。

なお、禁煙支援については、保健所を中心とした視点で進めているが、逆に医療機関からみた連携の模索という観点から、医療機関での禁煙支援に力を置いている名古屋市事例を新たに加えることで、ニコチン依存症管理料や禁煙外来といった医療機関ベースの禁煙支援（治療）と、地域の禁煙支援資源との連携構築を模索する。

図1に、地域におけるたばこ対策の枠組み（案）を示した。具体的なたばこ対策を進めるためには、その背景要因となる「人々の意識」「政治的意思決定者」「喫煙促進要因」を考慮しながら、地域のたばこ対策の潜在力を高めることが重要であると考えられた。また、それらに強く影響する国レベルのたばこ対策を推進することも、地域のたばこ対策を進める上で不可欠である。

2. 地域におけるたばこ対策の立案・実施・評価支援に関する研究

本研究では、歯科医・歯科診療所の禁煙指導の役割を重視した。諸外国の歯科従事者によるたばこ対策の実態およびグローバルレベルの勧告を勘案すると、わが国の歯科従事者が資するたばこ対策は遅れており、国民の知識の不足につながっている。歯科従事者が行う禁煙指導・支援マニュアルの整備のための歯科禁煙ガイドラインの策定が必要である。

今年度、歯科診療所への予備調査を行い、歯科診療所での禁煙指導の実態とニーズを明らかにした。次年度以降は、可能であれば全国的な調査を実施するとともに、歯科診療所での禁煙指導を推進するための支援策を検討する。

図1で示したように、地域における具体的な施策としては、①ソーシャルマーケティング、②支援的環境づくり（分煙等）、③健康教育、④禁煙相談・教育が考えられ

る。これらの個々の知識や技術、あるいは、これら実際に行う実務者の役割について細かく検討する必要がある。

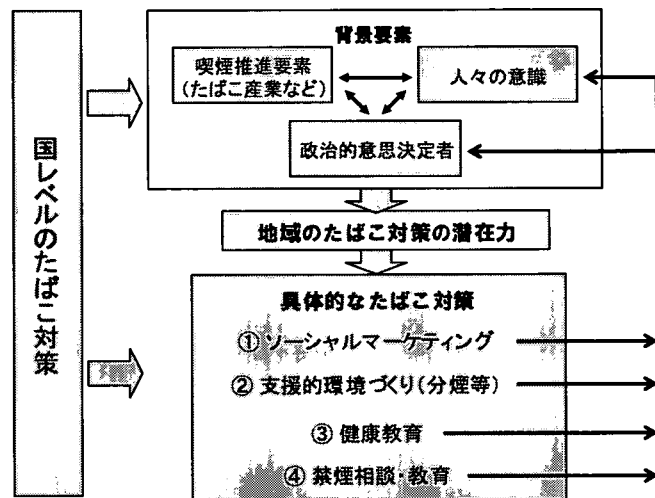
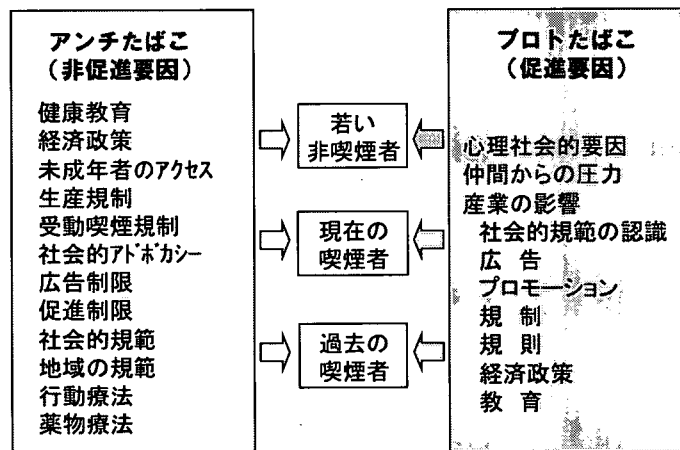


図1 地域におけるたばこ対策の枠組み（案）



[Reducing Tobacco Use: A Report of the Surgeon General's Report, CDC, 2000]

図2 たばこ使用の意思決定の影響要因

3. たばこ対策をめぐる社会経済的側面に関する研究

たばこ対策では、社会的および経済的な背景も大きな影響を持つ。

政治的な側面について、本研究では、アメリカ合衆国ワシントン州における室内大気清浄法改正と住民のイニシアティブについて、条例等を含む地方自治及び法学的見

地から検討した。州議会での州法を改正できないなかで、法改正が住民の支持を得て実現した背景として、各地方政府における受動喫煙の害についての地道な啓発活動、住民側でのこれまでのイニシアティブ実現の体験のほか、「受動喫煙の害」を強調するのではなく、「全ての労働者に平等の労働環境を提供すること」を主張したことがより強

く州民にアピールしたことを明らかにした。このように、社会的な背景を動かすためにはそのための戦略が必要となると思われた。

また、ステーク・ホルダーから見たたばこ企業の社会的責任に関する研究では、スウェーデンの事例を検討したが、たばこをステーク・ホルダー全体（喫煙者以外の利害関係者、特に喫煙容認にある組織を含めて）から禁煙化や脱たばこ化を推進する必要もあることが示された。

図1および図2に、たばこ対策およびたばこ使用の背景要因をまとめた。たばこ対策とたばこ使用には、個人的な要因とともに、社会的および経済的な要因が、その背景として強く影響している。より効果的なたばこ対策には、これらの背景要因を動かす対策が欠かせない。

4. 今後の視点

図3に、米国疾病予防センター（CDC）による包括的・総合的なたばこ対策の枠組みを示した。①若年者の喫煙開始の防止、②受動喫煙をなくす、③若年成人での禁煙指導、④格差をみつめてなくす、の4つを目標に、「計画の方針と規制」「地域におけるさまざまな介入」「カウンターマーケティング（販売促進への対抗策）」「実態調査と評価」が施策の柱となる。わが国でもこの枠組みを参照し、包括的・総合的な地域たばこ対策を進めることが有効であろう。特に、これまで注目されていない「格差」の問題やカウンターマーケティングについての認識を高めることが必要であろう。

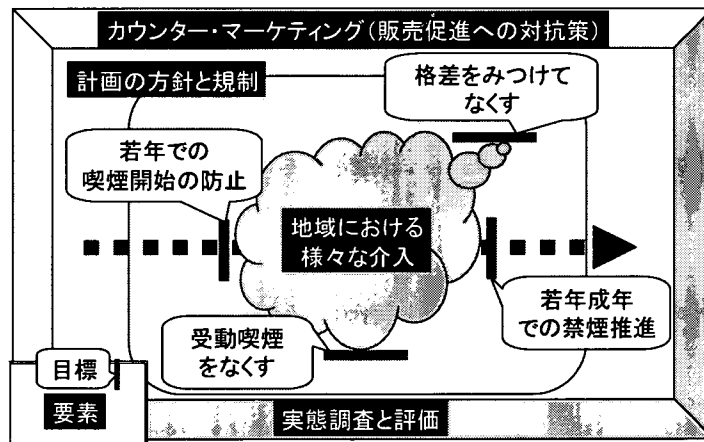


図3 包括的・総合的なたばこ対策の枠組み

参考: Reducing Tobacco Use: A Report of the Surgeon Generals Report, CDC, 2000年)

5. 研究により得られた成果の今後の活用・提供について

本研究の成果は、その目的とする地域におけるたばこ対策の体系的な推進を行うため、以下の活用を行う予定である。

分担研究者が検証した事例は、本研究で立ち上げて「神奈川たばこ研究会」や各種研修会を通じて、たばこ対策の関係者に情報提供を行う。すでに、今年度から国立保

健医療科学院で開催された「たばこ対策(受動喫煙対策)の推進に関する研修」において報告した。今後は、国立保健医療科学院のホームページ等を利用してより広く情報提供し、たばこ対策従事者のネットワーク作りに活用する予定である。また、事例を一般化させることで、地域のたばこ対策の推進マニュアルの作成を目指す。

研究成果のフィードバックとして、研修

会等での成果活用を行う。今年度から、「たばこ対策（受動喫煙対策）の推進に関する研修」を国立保健医療科学院にて開催し、複数の分担研究者が講師として研究成果を報告した。また、黒澤班員による研究では、学会等での並行イベントとして開催されるようなコンパクトな禁煙支援講習会の実施のあり方について検討し、来年度は、関連学会においてモデルプログラムの実施を検討する。地域のたばこ対策のキーパーソンとして歯科医に関する研究では、歯科医の禁煙指導の実態とニーズ把握を行い、次年度以降は、その成果に基づき、歯科診療所での禁煙指導のあり方とそのため研修システムについて検討する予定である。

研究成果をもとに、地域におけるたばこ対策の立案・実施・評価の実証研究を計画する。これまでのたばこ対策の評価としての喫煙率の調査、研究成果をもとにしたたばこ対策プログラムの立案、可能であれば介入研究の実施を行う。介入研究は、地域とともに、今年度の調査対象となった小学校や大学なども介入集団として設定する。

E. 結論

本研究は、大きく3つの柱（地域レベルでの取り組みについて把握・検討を行うもの、地域レベルでの取り組みについて把握、評価、実施の手助けとなるもの、たばこ対策をめぐる社会的・経済的背景）で、地域におけるたばこ対策に関する研究をおこなった。今年度は各班員による事例把握を中心として開始したが、今年度の成果に基づき、他事例の把握や評価、また、可能であれば、抽出された要素を用いた介入を計画するなど、研究の発展とたばこ対策の推進を目指す。

特に、受動喫煙防止については、現在神奈川県で条例化の動きがあるが、神奈川県での住民や関係者の意識をはじめ、他自治体

での状況などについても把握する必要があるし、神奈川県での先行事例はいずれにしても他自治体へ強い影響を及ぼすものと考えられ、今後あらためて継続して関与していくべきと考えられる。最新情報として、和歌山県未成年者喫煙防止条例が全国で始めて3月18日に県議会全会一致で可決した。（4月1日より発効）議員立法ということで、未成年者喫煙防止（教育関係部門）、福祉健康（健康増進部門）など組織をまたがる包括的な条例であること、罰則規定はないが知事の権限による行政指導力を大きく盛り込んだこと、そしてやるべきことを粛々と推進していく姿勢などは特筆すべきことである。この状況についても詳細に調査していく。また、地域や学校での教育との連携をはじめ、たばこ・健康増進に限らない連携の重要性も改めて確認された。今後は、地域特性としてこれら教育やコミュニティ意識などの強弱にも目を向けながら、たばこ対策の各個別施策の濃淡を考慮しつつ強化していく方向性を模索する、など、テラーメイドのたばこ対策を計画すべきと考えられる。

なお、禁煙支援については、保健所を中心とした視点で進めているが、逆に医療機関からみた連携の模索という観点から、医療機関での禁煙支援に力を置いている名古屋市の事例を新たに加えることで、ニコチン依存症管理料や禁煙外来といった医療機関ベースの禁煙支援（治療）と、地域の禁煙支援資源との連携構築を模索する。

以上のようなたばこ対策の個別施策ごとに課題を設定しつつ、次年度も引き続いたたばこ対策による健康増進策の総合的な支援かつ推進を目指していく。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- Ogawa M, Yanoma S, Nagashima Y, Okamoto N, Ishikawa H, Haruki A, Miyagi E, Takahashi T, Hirahara F, Miyagi Y.: Paradoxical discrepancy between the serum level and the placental intensity of PP5/TFPI-2 in preeclampsia and/or intrauterine growth restriction: possible interaction and correlation with glypican-3 hold the key. *PLACENTA*. 28:224-232,2007.
- 大重賢治、岡本直幸、水嶋春朔：米国における保険者のがん検診サービスの枠組みに関する調査、*公衆衛生* 71(2) 102-107, 2007.
- Hirabayashi Y, Miyashita M, Kawa M, Kazuma K, Yamashita K, and Okamoto N.: Factors relating to terminally ill patients' willingness to continue living at home during the early care after discharge from clinical cancer centers in Japan. *Palliative & Supportive Care* 5(1): 19-30, 2007.
- 川上ちひろ、岡本直幸、大重賢治、朽久保修：がん検診受診行動に関する市民意識調査、*厚生*の指標 54(5): 16-23, 2007.
- Hasizume T, Yamada K, Okamoto N, Saito H, Oshita F, Kato Y, Ito H, Nakayama H, Kameda Y, and Noda K: Prognostic Significance of Thin-Section CT Scan Findings in Small-Sized Lung Adenocarcinoma. *CHEST* 133:441-447,2008.
- 村上了太「たばこ企業の社会的責任への取り組みとその課題」日本比較経営学会『比較経営研究』第32号、2008年(印刷中)。
- 繁田正子：喫煙治療学としての禁煙指導・支援～一般外来・禁煙外来での治療～。喫煙病学(井埜利博 監修) p236-265, 最新医学社, 2007
- 繁田正子：揺れるあなたと考える・平成タバコ事情。新版・さよならタバコ卒煙ハン

- ドブック(NPO京都禁煙推進研究会 編) p1-16, 京都新聞出版センター, 2007/11/26
- Shigeta M, Kadono M, Ozasa K, et al: The influence of alcohol consumption and smoking on quality of sleep among Japanese male. *Sleep and Biological Rhythm* 5 (suppl1)190, 2007
- 繁田正子：禁煙指導。2008今日の治療指針P202-204, 医学書院, 2008
- 繁田正子：煙が縁になって円になった。地域保健39(4)in print, 2008
- 繁田正子：喫煙と肺癌。呼吸と循環56(4)in print, 医学書院, 2008
- 繁田正子：COPDの治療・禁煙(禁煙補助薬を含む)「呼吸器Common Diseaseの診療—COPDのすべて」文光堂, 2008
- 福田吉治、八幡裕一郎、今井博久(監訳)。一目でわかるヘルスプロモーション：理論と実践ガイドライン。国立保健医療科学院。2008。
- 福田吉治、中尾裕之、八幡裕一郎、今井博久。喫煙および自覚的健康感との関連性における所得関連指標の比較。日本衛生学会雑誌 2008 ; 63 (2) : 594.
- ### 2. 学会発表
- 岡本直幸、清水奈緒美、山下浩介、渡邊眞理：「がん相談支援センター」のあり方とがん患者支援、第15回日本ホスピス・在宅ケア研究会、2007、6、高山
- 岡本直幸、田中利彦：肺がんのCT検診に関する有効性の評価、第30回日本がん疫学研究会、2007、7、東京
- 三上春夫、高山喜美子、稲田潤子、岡本直幸：大気汚染と肺がん罹患のリスクに関する地理疫学的研究、第16回地域がん登録全国協議会総会研究会、2007、9、広島
- Okamoto N, Chiba A, Mikami H, Ando T, Miyagi Y: Early Detection of Breast Cancer using Plasma Free Amino Acid Profiles, 第

- 66回日本癌学会、2007.9、横浜
- Okamoto N & Tanaka T: A follow-up study of the cohort population who had a checkup in lung cancer CT screening program. The 29th Annual Meeting of the International Association of Cancer Registries. 2007.9, Ljubljana (Slovenia)
- Saruki N & Okamoto N: Analysis of hospital-based cancer registry data collected at cancer treatment centers in Japan. The 29th Annual Meeting of the International Association of Cancer Registries. 2007.9, Ljubljana (Slovenia)
- Marugame T, Matsuda T, Ajiki W, Sobue T & Okamoto N: Midterm survey of the current activities of population-based cancer registries in Japan: Part 1. The 29th Annual Meeting of the International Association of Cancer Registries. 2007.9, Ljubljana (Slovenia)
- Matsuda T, Marugame T, Ajiki W, Sobue T & Okamoto N: Midterm survey of the current activities of population-based cancer registries in Japan: Part 2. The 29th Annual Meeting of the International Association of Cancer Registries. 2007.9, Ljubljana (Slovenia)
- 平林由香、江森佳子、岡本直幸、西本寛、祖父江友孝、他：院内がん登録実務者研修会プログラム構築に関する研究、第33回日本診療情報管理学会、2007.9、京都
- 平松さやか、波多野房枝、岡本直幸、他：精神保健福祉相談における近隣苦情の現状分析と対応方法の考察、第66回日本公衆衛生学会総会、2007.11、松山
- Okamoto N, Miyagi Y, Chiba A, Shiozawa M, Akaike M, Imaizumi A, Ando T & Tochikub O: Multivariate discrimination function composed with amino acid profiles as a novel diagnostic marker for breast and colon cancer, The 5th International Conference Cancer Prevention, 2008.3, St.Gallen (Switzerland)
- 埴岡 隆、小島美樹、平田幸夫：地域のたばこ対策における歯科資源活用スケールの開発、第2回日本禁煙科学会学術総会、奈良市、2007年12月1日。
- 村上了太「たばこ企業の社会的責任：規制緩和時代における規制強化とステーク・ホルダー」日本比較経営学会第32回全国大会（明治大学）、2007年5月
- Shigeta M, Madono M, Ozasa K, et al: The influence of alcohol consumption and smoking on quality of sleep among Japanese male. 5th Congress of World Federation of Sleep Research and Sleep Medicine Societies, 2007.09.06
- Shigeta M, Nakazawa N, Ueda M, et al: Smoking Prevention Program with Peer Education for the Adolescents in Japan. 8th Asia Pacific Conference on Tobacco Health, 2007.10.20
- Ozasa K, Shigeta M, Hayashi K, et al: Smoking Prevalence in Japanese Medical Students, 1992-2006. 8th Asia Pacific Conference on Tobacco Health, 2007.10.20
- 松井大輔、繁田正子、中澤敦子、ほか：高校における体験型ピアサポート型防煙教育の効果。第66回日本公衆衛生学会総会、2007.10.24
- 山門桂、北村真紀、繁田正子、ほか：看護職が主になって行う禁煙外来の効果。第66回日本公衆衛生学会総会、2007.10.24
- 繁田正子、小笹晃太郎、田中善紹、ほか：肺癌に関するタバコ警告表示について～日本と海外の比較検討より～。第48回日本肺癌学会総会、2007.
- H. 知的財産の出願・登録状況
(該当なし)

II. 分担研究報告

1. 地域におけるたばこ対策の状況把握と一般化に関する研究

- 1.1 地域での禁煙活動における保健所の役割について…………… 21
岡本 直幸
- 1.2 地域における行政と専門職が連携して行ったタバコ対策の効果の検証
ならびに地域における検診に付随させた禁煙支援の効果の検討…………… 31
繁田 正子
- 1.3 地域のたばこ対策等がん予防の推進におけるボトルネックに関する研究…………… 41
八幡 裕一郎
- 1.4 歯科従事者によるたばこ対策による健康増進策の実施および
および他職種との連携の支援かつ推進に関する研究…………… 45
埴岡 隆
- 1.5 禁煙支援・禁煙推進に係る地域連携モデルの検討
～行政を軸とした取り組み事例の検討と役割モデル～…………… 57
高橋 裕子
- 1.6 インターネットを活用した禁煙支援コミュニティの
形成と禁煙支援プログラムの提供について…………… 75
三浦 秀史